

國學院大學

國學院大學久我山中学・高等学校

國學院大學北海道短期大学部

國學院大學附属幼稚園

國學院高等学校

國學院幼稚園



学校法人 國學院大學



私たち研究に携わるものは、
過去現在から **未来** を創ります。

私たち教育に携わるものは、
子どもたちに **夢** を語ります。

私たちは、先人たちの意志を継承し、
刻々と変化する時代の中でも
「物事の本質を見極める」研究と教育を
行っています。
研究と教育の成果は、
すぐにでるものではありません。
正解もありません。
すぐに収益につながるものでもありません。
それでも私たちは、先人たちが何を感じ、
どのように決断したのかを学び、
子どもたちの将来を豊かにするために
未来を見据えた研究と教育を続けていきます。
それこそが、私たちの存在意義であり、
使命だと思うのです。

理念と目的 (建学の精神)

明治15(1882)年に学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が設立されました。その開賢式において、初代総裁の有栖川宮幟仁親王が述べられた告諭には、「凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ、故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とあります。この告諭が学校法人國學院大學「建学の精神」の基底をなしています。

つまり、学問(国学)を研究・教授するには、自国の根本(本義、本つ教)を確立することが肝要であり、自国の「国体」(国柄、歴史・文化)を知り日本および日本人とは何かを自ら問う姿勢が必要不可欠であるとともに、このような学問的営みを通して、国家・社会のより良き形成に寄与しうる自立した道徳性豊かな人格を育成するという理念・目的が謳われています。

皇典講究所假建設成ル 茲ニ良辰ヲ
撰ビ本日開賢ノ式ヲ行フ 幟仁總裁ノ
任ヲ負ヒ親ク式場ニ臨ミ職員生徒ニ
告ゲ
凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ
國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ
徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百
世易フベカラザル典則ナリ而シテ世或ハ此ニ
暗シ是レ本覺ノ設立ヲ要スル所以ナリ
今ヨリ後職員生徒此ノ意ヲ體シ夙夜懈
ルコト無ク本覺ノ隆昌ヲ永遠二期セヨ

明治十五年十一月四日

一品勲二等有栖川幟仁親王

令和2年度 事業報告書 目次

トップメッセージ・トピックス

- 03 トップメッセージ
- 05 コロナ禍の6校の取り組み
- 09 中期計画「21世紀研究
教育計画（第4次）」について

事業の概要

- 11 國學院大學
- 13 國學院大學北海道短期大学部
- 14 國學院高等学校
- 15 國學院大學久我山中学・高等学校
- 16 國學院大學附属幼稚園
- 17 國學院幼稚園
- 18 学校法人の一年「祭典」
- 20 財務の概要
- 31 法人の概要

告諭



困難な時代の中でも

園児・生徒・学生の成長を全力で支援する法人であるために

学校法人國學院大學

理事長

佐柳 正三



國學院大學校歌

ごあいさつ

令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の事態により、世界中の人々が困難に直面し、あらゆる場面で変化を余儀なくされました。教育研究機関も例外ではありません。入学式をはじめとした各種イベントや授業、クラブ・サークル活動といった学校教育におけるあらゆる面で大きな制約を受けることとなりました。学校法人として5月には、「新型コロナウイルスを事由とした退学者を一人も出さない」ことを指針に、法人設置校に財政支援を行うなど、各機関の取り組みを支援してきました。このような状況にあっても学ぶ姿勢を失わなかった園児・生徒・学生、ならびに感染防止対策、オンライン授業、生活支援等に真摯に取り組んだ教職員に改めて敬意を表します。

さて、平成29年度に策定した中期計画もいよいよ最終局面に差し掛かっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの施策で中止や縮小をせざるを得ませんでした。その結果、年度の目標値を達成することができなかったものも少なくありません。本報告書では、施策の達成状況を明らかにし、今後も続くであろう困難な時代を乗り切るための重要な基礎資料としていきたいと考えております。ご一読いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

歴史を振り返れば、人類は度々感染症の危機に見舞われながらもそれを克服し、新たな時代を切り拓いてきました。今回の新型コロナウイルス感染症についても同様だと考えます。しかしながら、以前の生活に戻ることはなく、教育研究機関としても新たなライフスタイルを考えていかざるを得ないでしょう。今年度に培ったノウハウを無駄にせず、また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展を図るなどして、本法人が新たな時代の中でも、園児・生徒・学生の成長を支援し、かつ魅力ある教育研究機関であるために進化を続けていきたいと考えています。



コロナ禍の6校の取り組み

Report

【 國學院大學 】

オンライン オンライン授業の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大により授業の開始を5月7日まで繰り下げ、前期の授業はすべてオンラインで実施しました。後期からは実技・実習系の授業で一部対面授業を再開したものの、多くの授業は、前期に引き続きオンラインで行わざるを得ませんでした。11月からは、対面で行う授業を遠隔でも受講できるハイブリッド方式を導入するなど、可能な限り対面に近づけるようにしました。



学生支援 関係企業や市より学生支援

包括連携協定を結んでいるサッポロホールディングス株式会社より、来日中の交換留学生や寮生活を送る学生に飲料などの商品をご提供いただきました。また、國學院大學北海道短期大学の所在地である北海道滝川市からも滝川産米30俵のご寄付をいただきました。



感染防止 感染防止対策と教育環境の整備、応援エッセイの発信

感染防止対策として、サーモグラフィーや手指消毒のアルコールを設置し、通信環境が整っていない学生のために、一部教室を開放し、パソコンやWi-Fiルーターの貸し出し等の支援を行いました。加えてコロナ禍の中、自宅でテレワークを行いながら子育てに奮闘する保護者や子どもたちに向けて「すくすく子育てエッセイ(在宅編)」を発信しました。



オンライン オンラインで若木祭実施

本学の学園祭「若木祭」が11月1日～3日、実行委員会が設けたYouTubeチャンネルなどで開催されました。フラメンコサークルや落語研究会などがライブ配信で踊りや落語を披露したほか、複数の部会が事前に収録した部会紹介などを配信しました。



【 國學院大學北海道短期大学部 】

オンライン オンライン授業の実施

令和2年度前期の授業形態に関しては一部学科・期間を除き全面的にオンライン授業を開始しました。開始に際し、学長指名のもとプロジェクトチームを発足させ、授業システムの構築やルールを策定し進めることができました。



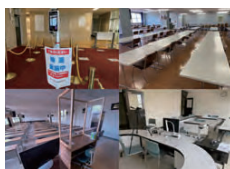
学生支援 滝川市からの寄付米

本学の所在地である滝川市より、全学生に滝川産米の「ななつばし」5kgの配布支援がありました。学生からは、「アルバイトが制限される中、経済的に厳しいのでありがたい」とのコメントが寄せられました。



感染防止 学内の環境整備

感染予防として、玄関にサーモグラフィーを導入し学生および来訪者の体温チェックを行いました。また、消毒液やアクリル板を各教室に設置しました。その他、ソーシャルディスタンスを保つため学生食堂の座席を間引きしました。



オンライン オンライン授業川柳

授業の一環で、「オンライン授業川柳」を募集しました。本学学生全員に周知し、502句が集まりました。秀作・佳作ほか15選を地元新聞紙に掲載しました。この取り組みは、地元新聞をはじめ北海道内民放でも取り上げられました。

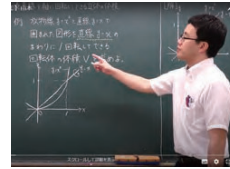


コロナ禍の6校の取り組み

【 國學院高等学校 】

オンライン オンライン授業の導入

スタディサプリ、スタディサプリイングリッシュ、代々木ゼミナール・駿台のオンライン授業を導入、本校教員のYouTube動画配信も行うとともに、生徒がこれらを効果的に利用できるように教員が指導・管理しました。



感染防止 分散登校と短縮授業の実施

感染状況に合わせ、全体の6分の1登校、全体の半数登校、30分短縮授業(昼食なし)で下校、40分短縮授業を使い分け、短縮による授業不足分は長期休暇中の全員講習および様々なオンライン授業などで補いました。



感染防止 各種感染予防機器の導入

生徒および来校者の体温確認のために大型のサーモグラフィーを2台、非接触型の小型体温計を10個以上購入しました。また授業や保護者会などで使用するためのフェイスシールド、アクリル板、防護服なども準備しました。



感染防止 入試における新型コロナウイルス対応

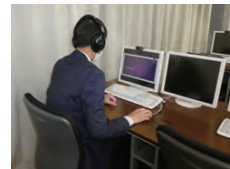
入試はマークシート方式とし、面接は行わず、濃厚接触者と体調不良の受験生のためにそれぞれ別の受験室を準備しました。また、新型コロナウイルスの影響で本校あるいは他校の受験機会を無くした生徒のための追試を設定しました。



【 國學院大學久我山中学・高等学校 】

オンライン オンライン授業と対面授業の複合展開

緊急事態宣言発令中、生徒たちの学びを止めないためにオンライン授業を実施しつつ、対面授業を中心に学校運営を継続して展開しました。各校舎にはWi-Fi設備環境を整備することで学びの充実に努めました。



感染防止 新入生学用品販売の完全オンライン化

例年は校内で行っている学用品販売を、三密回避の販売対応として、他校に先駆けて完全オンラインによる販売を実現しました。併せて支払方法を完全キャッシュレス決済とし、保護者の利便性向上に努めました。



感染防止 簡易手洗場の設置と下足消毒用マット

全ての校舎入口に簡易手洗いを常設することに加え、玄関口には下足消毒用マットを敷設しました。手足の消毒を徹底することにより、施設内へのウイルス持ち込みを未然に防ぐことに努めました。



オンライン オンラインと対面による説明会の実施

多くの学校がオンラインによる入試説明会を実施する中、本校ではオンラインに加え、感染対策を十分に実施した上で対面による説明会を実施しました。その結果、志願者ならびに来校者への満足度向上につながりました。





コロナ禍の6校の取り組み

【 國學院大學附属幼稚園 】

感染防止 飛沫防止パーテーションの設置

当初、時差登園やホール使用でソーシャルディスタンスをとるように配慮していましたが、保育室での作業やお弁当など園児の日常生活や通常に近い経験を確保するため、9月に飛沫防止パーテーションを設置しました。



感染防止 ソーシャルディスタンスへの取り組み

密集・密接を避けるため、トイレの入室制限を行い、ソーシャルディスタンスがとれるように足型マークを設置しました。当初は教員が手助けていた便座等の除菌も、園児たち自身で利用できる除菌クリーナーを設置しました。



感染防止 消毒液等の設置

園内には保育室前を含み、園児用の流し台が14箇所(計56の水道口)ありますが、すべてに薬用・殺菌石鹸を取り付けました。保育室内にも手指用、備品用の消毒液、ゴム手袋やキッチンペーパー等を配置しました。



感染防止 「なかよしの日」再開

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、長らく中止していた異年齢児の交流「なかよしの日」を感染防止対策を十分に行った上で12月に再開しました。それまで他学年の保育室に行く機会がなかった園児たちの中には、指定された部屋が分からず迷子になってしまう子もいました。



【 國學院幼稚園 】

感染防止 園バスのパイオプロテクトCT施工

新型コロナウイルスの抗菌に有効な成分によるコーティングを実施することにより、感染拡大防止を図りました。抗菌効果の持続期間に合わせて定期的に施工を実施し、園児に安心してバスに乗車してもらえよう努めました。



感染防止 噴霧器(Bisansui使用)による除菌作業

日常の除菌作業について、大学でも使用している噴霧器(Bisansui使用)を2台、卒園記念品として購入しました。手作業での机や遊具の除菌作業に比べ、各段に作業の効率化が図れました。



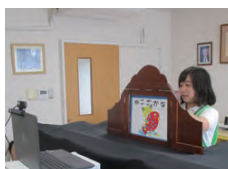
感染防止 お弁当、おたのしみ昼食での飛沫対策

緊急事態宣言解除を経て、6月下旬から昼食(お弁当、おたのしみ昼食)を再開するにあたり、飛沫による感染予防として、パーテーションを設置しました。



オンライン 園児たちへのリモート配信

緊急事態宣言による休園で幼稚園に來られない園児たちのために、教員たちによる「紙芝居」「人形劇」をリモート配信しました。園児たちとのコミュニケーションを図る良い機会となりました。



新型コロナウイルス関係収支報告

Report

新型コロナウイルスによる法人全体の影響額は4億1,400万円となりました。収支の内訳は以下のとおりです。

【 収 入 】 前年比1億5,300万円の減額

収入関係の新型コロナウイルス感染症による影響は、法人全体で1億5,300万円の減額となりました。緊急修学支援寄付金により2,700万円の増収となる一方、講演会中止・規模縮小により9,200万円、オープンカレッジ中止により3,300万円、大学部門における維持費募集中止による2,900万円等により、法人全体で1億8,000万円の減収となりました。

■ 増額要因

総額 26,869,360円

(単位：千円)	
内容	金額
緊急修学支援寄付金	26,869

■ 減収要因

総額 180,103,119円

(単位：千円)	
内容	金額
講習会中止・規模縮小のため	△91,858
オープンカレッジ中止・縮小のため	△33,461
維持費募集中止のため	△28,679
施設貸出縮小のため	△18,667
神社実習事業縮小のため	△5,609
預かり保育参加減少のため	△1,829

【 支 出 】 前年比2億6,100万円の増額

支出関係の新型コロナウイルス感染症による影響は、法人全体で2億6,100万円の増額となりました。大学部門・短期大学部門において緊急修学支援費を支給したことによる3億7,800万円のほか、オンライン授業等整備費として1億2,500万円、マスクや体温検知器等の感染症対策費として5,800万円など6億6,400万円の増額となる一方、教室稼働率の低下やイベント数の減少等により、法人全体で4億300万円の減額となりました。

■ 増額要因

総額 664,300,891円

(単位：千円)	
使途	金額
緊急修学支援奨学費	377,820
オンライン授業等整備費	125,330
感染症対策消耗品等	58,463
空調換気工事	44,000
教職員リモートワーク整備費	11,713
学食補助	11,629
授業教材等郵送費	3,698
その他	31,648

■ 減収要因

総額 △402,961,522円

(単位：千円)	
内容	金額
教室稼働率減少による光熱水費減	△101,730
出張など旅費の減少	△128,710
教育実習の減少による謝金等の減少	△95,648
イベント開催中止による講師謝金等の減少	△38,849
会合等の減少	△38,024

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の
概要ならびに各教育機関の取り組みと今後の基本方針

法人の目標

國學院ブランドの
確立と強化

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の詳細は、下記ホームページをご覧ください。
<https://all-kokugakuin.jp/21centry>

各教育機関の取り組みと今後の基本方針、中期計画の進捗状況

國學院大學

令和2年度の
主な取り組み

・観光学部観光まちづくり学科（仮称）の認可申請取り下げと再申請
・新型コロナウイルス感染症対策と、オンラインを活用した教育のための環境整備
・たまプラーザキャンパスの教育環境整備（再開発）
・研究支援のための体制整備

令和3年度の取り組みに
対する基本方針

「人文・社会科学系の『とらぎ標』となる」と定めた将来像を達成するために、これまでの取り組みを総括し、第4次計画の最終年に臨みます。新型コロナウイルス感染症拡大により、足踏みせざるを得なかった令和2年度の結果を踏まえながらも、目標を下方修正することなく、最終目標の達成に向けて最大限の取り組みを進めていきます。

21世紀研究教育計画
（第4次）の進捗状況

堅調に推移していた昨年度に比べ、厳しい制約下に置かれた今年度は、一般入試志願者数の減少や、新学部の認可申請取り下げと再申請など、複数の項目で年度の目標を達成することができない結果となりました。他方、オンライン授業への対応やたまプラーザキャンパスの再開発といった教育環境面の整備は着実に進めることができました。直接的な人と人とのつながりは、大学における教育活動の基盤ですが、今後は、オンラインを併用しながら新たな大学教育のあり方を模索していきます。

國學院大學北海道短期大学部

令和2年度の
主な取り組み

・新型コロナウイルス対策とオンライン授業のための環境整備
・体育館の暖房設備工事
・滝川警察署との災害時の代替施設提供協定

令和3年度の取り組みに
対する基本方針

地域と共生する高等教育機関として研究教育基盤を強化するために7つの戦略を立て、各事業を推進してきました。最終年度は、本学の認証評価年でもあり、各事業は認証評価を受けるための「自己点検・評価報告書」の重要な内容でもあることから、全ての事業の進捗状況を見据え、計画した事業の最終目標を達成できるよう進めていきます。

21世紀研究教育計画
（第4次）の進捗状況

令和2年度は第4次計画の最終前年度であり、前倒しにより一部完了しているものもありますが、新型コロナウイルスの影響により中断を余儀なくされた事業もあります。最終年度の令和3年度は、第三期の認証評価年でもあることから、同計画を完遂することにより、地域立大学としての教育の質の向上を図り、自立し問題を解決できる人材を育成していきます。

國學院高等学校

令和2年度の
主な取り組み

・ICT環境の整備 ・防犯カメラの設置 ・講習会（英検・主要科目・アラカルト）の充実
・本校教員によるオンライン授業の確立
・外部業者によるオンライン映像授業（スタディサプリ・スタディサプリングリッシュ・駿台・代々木ゼミナール）の導入
・高大連携授業

令和3年度の取り組みに
対する基本方針

東京オリンピックの延期開催予定であることから、メイン会場に近い本校は、生徒たちの安全面に十分に配慮をしながらも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって遅れた学びや行事を取り戻すべく、授業・講習・課外活動を充実させていくために、積極的に様々な施策を講じていきます。

21世紀研究教育計画
（第4次）の進捗状況

様々な計画が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により頓挫しました。具体的には、本校の特色である文化祭や研修活動、学校説明会などの生徒募集活動が十分に実施できなかったことが入試に大きな影響を与える要因となったと考えています。特に男子生徒の応募減が目立ったため、来年度はその募集増に向けた対策強化が急務であると認識しています。

國學院大學
北海道短期大学部

経営目標

人文・社会科学系の「標」となる

教育目標

主体性を持ち、自立した「大人」の育成

國學院大學
久我山中学・高等学校

経営目標

日本人の心・日本の文化への理解を深め、同時に発信できる真のグローバル人材を育成する学園となる

教育目標

学び続ける力・生き抜く力を持った人材の育成

國學院大學
附屬幼稚園

経営目標

伝統文化、行事を通して日本人の心を感じ、生活の基礎力、人とかわる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

教育目標

日本の良さを感じる心・遊びの中で心と体の育成

國學院高等学校

経営目標

日本文化への理解と、それを発信するコミュニケーション能力を育成する学校となる

教育目標

国際社会に貢献するに足る、知・徳・体のバランスの取れた人材の育成

國學院幼稚園

経営目標

先進的な保育に取り組み、幼児教育の「のび麓」となる

教育目標

礼儀正しく、生きる力と思いやりのある子どもの育成

國學院大學久我山中学・高等学校

令和2年度の
主な取り組み

・生徒会活動の活性化
・高校女子文系募集
・教職員の業務効率化

令和3年度の取り組みに
対する基本方針

学校生活全般において生徒が主体的・積極的に活動できるよう、中高生徒会組織の再構築やICT化などを推進します。また、校務分掌の機能化を図り、特に教務部・進路指導部・情報センターが一体となって、生徒一人ひとりに寄り添った進路実現をサポートします。そのために、さらなる教職員の労働環境整備に努めていきます。

21世紀研究教育計画
（第4次）の進捗状況

教学面での男女別体制が整備される一方、生徒会が久我山寮をオンラインで実現するなど、中高男女を超えた生徒の主体的な取り組みも少しずつ実を結んでいます。また、校内無線LAN環境を整備し、ICT準備委員会を発足させ、新たな教育環境の整備も進行中です。令和2年度は、コロナ禍において校外学習や修学旅行など多くの行事が中止となりましたが、オンラインでアフリカにつながる国際交流プログラムも実現し、建学の精神に立脚しつつ多様な価値観を認め合うグローバル人材の育成は着実に進んでいます。

國學院大學附屬幼稚園

令和2年度の
主な取り組み

・新型コロナウイルス感染症対策に基づく保育や行事の工夫
・教育時間外の課外活動にバルシュー教室（ボールあそび教室）を新規導入
・國學院大學人間発達学部との連携により、学生の附属幼稚園就職への研修制度を構築

令和3年度の取り組みに
対する基本方針

法人と連携を図りつつ、伝統文化や四季を通して日本の良さを感じられる環境を提供し、幼児期の資質・能力の向上や心や身体への育成を行います。また時流適応の教育への取り組み、教育時間外活動の多岐なる展開と発信を行い、教育の付加価値を高めることで附属幼稚園の教育ブランドを構築していきます。

21世紀研究教育計画
（第4次）の進捗状況

法人各設置校の施設等の利用や、伝統文化に関する行事、関連校のスポーツ応援等を通じて法人連携を意識した教育活動を行ってきました。また、卒園生や保護者を対象に実施している、教育コースや、就学前教育に関するアンケート調査は定着化しつつあり、当園での教育活動やカリキュラム内容が、就学後の小・中学校にて役立っていると評価され、就学後も法人に関わろうとする意識が高まっています。さらに、園庭整備により、教育内容や保育環境へ四季感をとり入れ、自然の中にある美しい表現や、言葉使いなどを園児が習得できるよう配慮し、今後はこの内容の発信とともに教育ブランドの構築を進めていきます。

國學院幼稚園

令和2年度の
主な取り組み

・新型コロナウイルス感染症対策の徹底
・「紙芝居」や「人形劇」のリモート配信と対面教育の実施
・奨学金制度導入による國學院大學人間発達学部とのさらなる連携強化

令和3年度の取り組みに
対する基本方針

令和2年度方針としていた「大学との連携を主軸としたプログラム（カリキュラム）を積極的に導入し、他園にはない独自性を明確に打ち出す」ことについて、準備を進めていたものの、新型コロナウイルスの影響で実行に移すことが叶いませんでした。また昨年度に示した園児募集対策についても、引き続き令和3年度方針として実行していきます。

21世紀研究教育計画
（第4次）の進捗状況

21世紀研究教育計画（第4次）では、「先進的な保育に取り組み、幼児教育の「のび麓」となる」を目標に掲げ、5つの戦略に分け、実行してきました。初めての取り組みではありませんでしたが、年度を重ね徐々に予定に沿って円滑に進められるようになりました。令和2年1月以降は、新型コロナウイルス感染症による休園期間や感染防止対策による行事や事業の中止・縮小もありましたが、最終年には掲げた目標を達成できるよう努め、今後の第5次計画へつながるよう、取り組んでいます。

國學院大學

東京都渋谷区東四丁目10番28号



教職員数	大学学部学科等構成		
418名	学部	● 文学部	● 専攻科
学生数		● 経済学部	● 別科
10,116名		● 法学部	
創立年		● 神道文化学部	
明治15年(1882)		● 人間開発学部	
※教職員数、学生数は令和2年(2020)5月1日現在 ※教職員数は専任教職員実数	大学院	● 文学研究科	● 経済学研究科
		● 法学研究科	
	研究開発推進機構		
	教育開発推進機構		



針本 正行 学長

未曾有の災禍の中で 模索した一年

新型コロナウイルスの感染が拡大し、大学としては、入学式を中止し、授業もオンラインで実施せざるを得ず、また、各種イベントも中止を余儀なくされました。中期計画の履行の面でも大きな制約を受けた一年であったと思います。そのような厳しい環境の中でも、学びを止めないためにできる限りの支援を行いました。このような状況は、中長期的には収束していくと思われますが、ポストコロナの新しい大学教育、生活様式が求められていくことになると思います。本年の取り組みがその礎となるよう努めます。

観光学部観光まちづくり学科(仮称)の認可 申請の取り下げと再申請、フォーラムの実施

経営政策

國學院大學では、令和3年4月の開設を目指して準備を進めていた観光学部観光まちづくり学科(仮称、入学定員300名)の認可申請を、令和2年10月に取り下げる決定をしました。その後、審査の過程における指摘を踏まえてカリキュラム等を見直すとともに、教員組織も拡充した上で、令和3年3月に改めて申請を行いました。たまプラーザキャンパスを拠点とする第6番目の学部として令和4年4月の開設を目指します。また、開設に先駆けて、本学が考える「観光まちづくり」とは何か、持続可能な地域づくりに観光がどのように関わっていくのか議論を深める場として、「観光まちづくりフォーラム～持続可能な地域づくりに向けて～」を開催しました。

たまプラーザキャンパスの 教育環境の整備

施設設備

たまプラーザキャンパス再開の一環として、1号館、若木21の改修を行いました。また、学生・生徒の運動教育環境の強化と充実を目的とした「SPORTS SQUARE 3」を新設し、4月から供用を開始しました。同施設の600㎡を超えるトレーニングルームは、リハビリ、ケアトレーニング、アスリートトレーニングなどプログラムに応じた設備を備えています。さらに、教育機関としては全国的にも稀な低酸素ルームを設置し、リハビリと高地トレーニングの両面でアスリートを支えます。

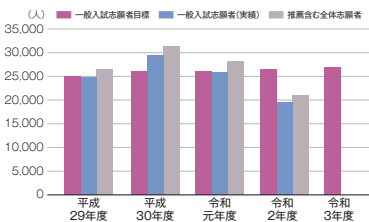


令和2年度のトピックス

学生募集

新型コロナウイルスの影響により志願者減

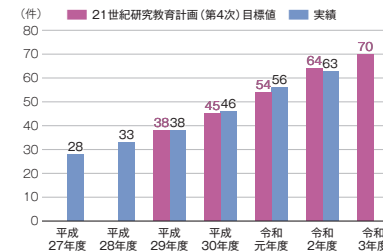
令和2年度の学生募集は、新型コロナウイルス感染症の影響により、あらゆるイベントが中止、またはオンラインへの移行を余儀なくされました。本学でもオープンキャンパスをオンラインで開催するなどの対応をとり、中期計画に定めた目標値の達成に向けて取り組みを行いました。しかしながら、入学アドバイザーによる高校訪問をはじめとした対面による協力関係の醸成が困難となり、情報発信も従前通りに行えず、結果として一般入試の志願者数は7年ぶりに20,000人を割ることとなりました。今後は、今年度に蓄積したオンラインイベントのノウハウを活かしながら、新たな魅力発信の体制を整え、安定した志願者獲得を目指します。



研究活動

科学研究費補助金採択件数増

令和2年度の科学研究費補助金等の採択件数は63件となり、目標値である64件には及ばなかったものの、6年連続で前年を上回りました。採択件数の増加のために、研究開発推進機構が中心となり、説明会や申請支援を行うとともに、関連諸規程の制定・改正などを行うことで、研究環境の整備に努めてきた成果が表れたと考えています。研究費獲得支援と併せて、研究倫理の啓蒙にも引き続き力を入れました。研究費の適切な使用を心掛けながら、研究力のさらなる強化に取り組んでいきます。



教育研究活動

コロナ禍での國學院大學博物館の事業展開

國學院大學博物館は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月8日より休館、各種イベントも中止となりましたが、その6日後には自宅でも本学資料を楽しめる企画をSNSで発信し、また、YouTubeで展示紹介や教員の解説を視聴できるオンラインミュージアムを開設しました。動画の作成・公開を積極的に行い、年度末には、チャンネル登録者数が1,000人を超えました。7月2日からは、徹底した感染予防対策のもと、大学博物館としていち早く再開し、短縮開館の形でオンラインとも並行した4つの企画展を実施しました。



学生支援

厳しい環境の中でも手厚い就職支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業の採用活動の中断・中止や、各種採用試験における方式・日程の変更などが影響し、目標を達成することができませんでした。一方で、いち早く各種支援プログラムのオンラインへの切り替えを進め、ほぼ切れ目なく、例年どおりの質・量のプログラムを実施することで、影響を最小限に抑えることができました。その結果、求人倍率が大幅に下落するなか、就職希望者数に対する就職率は、93.8%と2.5ポイント減に留め、公務員決定者数は142名と前年度から大幅増となりました。



國學院大學北海道短期大学部

北海道滝川市文京町三丁目1番1号



教職員数 41名

学生数 472名

創立年 昭和57年(1982)

※教職員数、学生数は令和2年(2020)5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

学科等構成

● 国文学科	● 幼児・児童教育学科
● 総合教養学科	



平野 泰樹 学長

第4次計画を短期大学部の次のステージの扉に

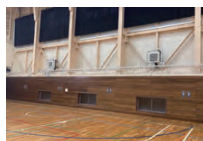
短期大学部として2年間の完成教育を行いながら、地域立大学として地域の人材育成と國學院大學への編入学のために、教育の質の向上を図ってきました。「21世紀研究教育計画(第4次)」も、その二つの課題を柱にしています。第4次計画の完遂を目指し、短期大学部の次のステージへの扉としたいと考えています。

令和2年度のトピックス

体育館暖房工事

令和2年度に予定していた改修工事の一部を新型コロナウイルスの影響で変更しました。体育館および北側増築棟・サークル棟の暖房設備の更新を行い、学生の学習環境整備を図りました。

施設設備



社会貢献

地域連携

滝川警察署との包括連携協定

令和2年9月17日、滝川警察署と本学は災害時における代替施設使用に関する協定に調印しました。協定の内容は、洪水等の災害を想定し、警察庁舎が使用できなくなった場合、本学の駐車場および施設の貸与を行うものです。北海道内では、警察署と高等教育機関が災害協定を結ぶのは初めての事です。



令和2年度の主な取り組み

学生情報の一元化システムを構築 学生の学修・生活指導が充実

経営政策

令和2年度より、全学生を対象に「大学の学修成果の可視化」や「大学教育の内部質保証の実質化」に最適なアセスメントテスト「GPSアカデミック」を行いました。コロナ禍の中、今年度は400名が受験しました。受験結果は、学生支援委員会で共有され、主に就職希望者への指導で活用されています。今後は、検証を行い、学生指導の成長記録の可視化につなげていきます。

児童の学習支援活動・ボランティア活動 (社会貢献プログラムの実施点検)

地域連携

地域や小学校との関わりを通して、滝川市や近隣市町の教育的取り組みを中心に探求する姿勢を培っていく予定でした。今年度は、新型コロナウイルスの影響により、8月からの小学校の放課後学習支援のみのボランティア活動となりましたが、予想以上の参加があり、意欲の高まりを感じました。

國學院高等学校

東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号



教職員数 83名

生徒数 1,750名

創立年 昭和23年(1948)

※教職員数、生徒数は令和2年(2020)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

津田 栄 校長

「教」と「育」のバランスを重視した教育の実践

國學院大學予科を前身とする本校は、基本を大切にする建学の精神のもと、「学力の向上」と「心の教育」を二本柱にする方針を堅持してきました。今後もこの方針のもと、しっかりと時代の要請に応えていきます。

令和2年度のトピックス

講習会(英検・主要科目・アラカルト)の充実

生徒支援

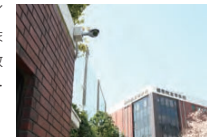
夏・冬・春期の各試験休み・長期休暇の期間を利用して、4～5日間の様々な短期講習を実施しました。具体的には1・2年生必修の英検講習や大学受験対策としてのアラカルト講習、またコロナ禍における学習の遅れを取り戻すための主要科目(国・数・英・社・理)全員講習を行いました。



防犯カメラの設置

施設設備

東京オリンピックが実施された場合においては、メイコン会場近くの本校周辺には多くの人出が予想されます。不審者等の侵入に対する防犯対策として、生徒・教職員の安全を考えて、原宿警察署の指導のもと、校門・玄関等に防犯カメラを設置しました。



令和2年度の主な取り組み

ICT環境の整備

施設設備

新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大による緊急事態宣言が発出され、校枚措置がとられました。本校でもオンライン授業の実施を余儀なくされ、ICT環境の整備の必要に迫られました。そこで、今後のオンライン授業実施の可能性も考え、本館教室全てにWi-Fi環境の整備を行いました。

高大連携授業の実施

連携事業

高校では学べないアカデミックな内容を体験し、進路選択や学習に活かすことを目的に大学との連携授業を行っています。本年度は新型コロナウイルスの影響で、國學院大學経済学部との連携授業のみがオンラインで実施され、1年生約40名、2年生約40名が参加しました。経済学部教員とFAと呼ばれる学部生の指導により、生徒たちは大変有意義な経験をする事ができました。

國學院大學久我山中学・高等学校

東京都杉並区久我山一丁目9番1号



教職員数	142名
生徒数	2,306名
創立年	昭和19年(1944)

※教職員数、生徒数は令和2年(2020)5月1日現在
※教職員数は専任教職員



國清 英明 校長

オンライン授業による 新たな学習活動の実践

予期せぬコロナ禍において、課題であったICT機器を利用した授業への取り組みが予想以上のスピードで進捗しています。また、オンライン授業を実施した経験から、今後における新しい学びに対する可能性についての提案がなされています。その流れは学習面だけに留まらず、模擬試験における科目選択や履修科目調査、進路選択などの教務的な調査・集計にも取り入れられ、文化祭のオンラインによる発信への計画・実施なども含め、生徒の能動的な取り組み・自立にも寄与しています。

令和2年度のトピックス

久我山祭のオンライン実施

中高男女が協働する「久我山祭(文化祭)」は、実行委員が主体となりオンライン実施を決定しました。全校を挙げて各クラブの活動発表やSDGsの研究発表などの動画を作成し、11月1日には生の熱気を伝えるためにライブ配信を実施しました。また、中高全クラスで分担し作成したちぎり絵をつなぎ合わせた巨大アートを創り上げ、「人と人とのつながり」を表現しました。

教育活動



第3グラウンドの有効的・発展的活用

新型コロナウイルス感染症対策の一環として授業・部活動での活用は中断また減少しましたが、学校授業再開後は入念な感染対策を講じて活用、地域貢献活動も再開しました。今年度は通常の活動に加え新たな試みとして、地域サッカースクール末就園児クラスとその保護者との交流を図るべく、國學院大學附属幼稚園の園児も施設を活用し、園児・生徒募集活動の一助となりました。

地域貢献



令和2年度の主な取り組み

受験生に寄り添った広報活動

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、8月までの学校説明会の一部をオンライン化しました。9月以降は参加人数を減じ、最大限の配慮の上で対面実施をしたところ、他校の多くが対面説明会を中止していたこともあり、予約は直ちに満席となり、参加率も例年に比べ5~10%上昇しました。また、高校女子部は理科系みの募集でしたが、出願を躊躇する受験生が多かったため、文科系大学進学希望者への門戸開放も目的に、文科系の募集を開始しました。

生徒募集

教職員の環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、デジタル化が徐々に進んでいます。ICT準備委員会を立ち上げ、会議資料などのペーパーレス化が進み、リモート会議用ソフトなどが有効活用されるようになりました。生徒との連絡ツールの利用も可能となり、積極的な学習活動につながっています。

業務効率化

國學院大學附属幼稚園

東京都杉並区久我山一丁目9番1号



教職員数	10名
園児数	113名
創立年	昭和27年(1952)

※教職員数、園児数は令和2年(2020)5月1日現在
※教職員数は専任教職員



森野 ゆかり 園長

社会の変化に伴った時流適応の 保育に取り組む

前年に引き続き、法人との連携・資産活用による附属幼稚園としての教育内容の充実を図りましたが、新型コロナウイルス感染症対策のために、日常の保育や行事のあり方、実施のための工夫が必要となりました。新しい生活様式に伴った時流適応の教育を考える中で、法人連携を含め外部への発信力は必須となり、高速インターネットを「ゆるミュージックのクリスマスコンサート」に合わせて導入し、ホームページのリニューアルやInstagramを開設しました。

令和2年度のトピックス

新しい生活様式の中での大学訪問事業への取り組み

法人連携

コロナ禍により大学の教育環境を体験する訪問事業は実施できませんでしたが、年長児の最後の遠足は、國學院大學久我山中学・高等学校の第3グラウンド利用と卒園生の協力によるサッカー教室が実現しました。また、大学公式キャラクターの「こくびょん」も来園し、充実した保育プログラムとなり、園児たちは特別な一日に大喜びでした。法人連携を意識できる附属幼稚園としての教育環境が保護者にも好評でした。



教育時間外の課外活動にバルシューレ教室を新規導入

教育活動

幼児期の資質・能力の向上に、ボールを使って脳や身体の育成を行うバルシューレ教室を導入しました。運動のできる身体づくりを目指す教室では、毎回変化する多彩なボールゲームに、多くの園児が歓声を上げながら楽しく参加しています。保護者にも好評で、教育時間外活動の展開と園の教育の付加価値を高める一助として期待され、外部発信にも努めています。



令和2年度の主な取り組み

就職支援奨学金制度

連携事業

法人連携による國學院大學人間開発学部と協議を行い、学生の附属幼稚園就職への研修制度を構築しました。また、説明会や打ち合わせなどを通して、人材育成のあり方、教員の資質向上による業務効率など課題の確認を行いました。

保護者によるパパ会の発足

教育活動

コロナ禍においても子どもたちが楽しめる場を提供しようと、幼稚園と保護者(父親)たちが取り組み、10月31日ハロウィンイベントを実施しました。思い思いに仮装して参加した園児たちは、恐竜や人気のキャラクターに扮したパパ会の保護者や教員たちと、いくつかのゲームや写真撮影をして楽しい一日を過ごしました。

國學院幼稚園

神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1



教職員数 8名

園児数 120名

創設年 昭和44年(1969)

※教職員数、園児数は令和2年(2020)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

江口 幸子 園長

大切な子どもたちの
成長と幸せのために、
心と力をつくす教育活動

新型コロナウイルスは、私たちが今まで経験したことのない未曾有の出来事でした。マスク着用などの状況に応じた園の対応を行い、教育活動が止まらないように、コロナ禍での保育を進めてきました。令和2年度には、コロナ禍により実現できなかった大学との連携事業を、令和3年度はより良い計画を基に実施し、本園独自の教育内容のさらなる充実を目指します。

令和2年度のトピックス

「青空ダンスの会」開催による新たな取り組み

コロナ禍で親子参加の行事開催が難しかった中、國學院大学の球技場を使用し、親子で参加のできる「青空ダンスの会」を実施しました。当日は天候にも恵まれ、広いグラウンドで園児たちも元気いっぱい身体を動かしました。園児たちは初めてダンスの先生からダンスを習いましたが、とても楽しかったとの声が多く上がりました。



教育活動

表現力を豊かに～おゆうぎ会～

今年度は、新型コロナウイルス対策も万全とし、噴霧器(Bisansui)を導入しながら各年齢に合わせたカリキュラムで「おゆうぎ会」を実施しました。國學院大学の広い施設を活用し、園児たちは、伸び伸びと表現することを楽しみながら一人ひとりの豊かな感性や表現する力を養うことができました。



教育活動

令和2年度の主な取り組み

就職支援奨学金制度導入による大学とのさらなる連携強化

國學院大学人間開発学部子ども支援学科の学生による実習受け入れに加え、就職支援奨学金制度の導入による採用者ならびに奨学生のインターンシップの受け入れも行い、さらなる連携強化に取り組みました。

連携事業

地域子育て支援の実施

コロナ禍のため例年に比べ、「ママとなかよし会」の実施回数は少なくなりましたが、その中でも多くの地域の方にご参加いただけました。この取り組みにより園の様子を知ってもらったことができ、登録者の多くが新入園または未就園児クラスへの入園となり、園児募集へとつながることができました。

子育て支援

祭典

國學院大学の神殿には天照皇大神をはじめ天神地祇八百萬神等をお祀りし、学校法人國學院大学の学生・生徒・園児・役教職員等を日々お守りいただいています。神殿は、國學院大学の渋谷キャンパスに昭和5年に鎮座され、その後、伊勢の神宮の第61回御遷宮に伴う神宮舎徹却古材を譲り受け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。神殿では、一年で約20回の各種祭典等を斎行しています。

毎月/1日 月次祭
(小祭)

毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大学の隆昌と学生・生徒・園児・役教職員等の弥栄を祈念する祭典です。

4月/1日 入学奉告祭
(中祭)

法人各設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これから学校・園生活が健康でさらに充実したものになることをお祈りする祭典です。

5月/1日 神殿鎮座記念祭
(大祭)

学校法人國學院大学の建学の精神の象徴とも言える神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。



6月/12日 大祓

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の晦日に行われる恒例式です。

11月/4日 創立記念祭
(大祭)

学校法人國學院大学の母体である皇典講究所が有栖川宮幟仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人のさらなる発展をお祈りする祭典です。

1月/1日 歳旦祭
(中祭)

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大学のさらなる発展を祈念し、一年の誓いを新たにす祭典です。

2月/11日 建国記念祭
(小祭)

初代天皇である神武天皇が日本の国を始めた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

2月/23日 天長祭
(中祭)

天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のご長寿ならびに国民の平安をお祈りする祭典です。

3月 卒業奉告祭
(中祭)

法人各設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご恩に感謝を捧げ、今後様々な面で活躍し、有為な人材となれるよう祈念する祭典です。



財務の概要

▶ P.20 ~ 30

法人の概要

▶ P.31 ~ 44

令和2年度 学校法人國學院大學の決算について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、遠隔授業、在宅勤務の開始等、学生・生徒・園児はもとより家計支持者、教職員等のすべての構成員が、新しい生活様式への転換を求められる年となりました。本法人では文部科学省が掲げる「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に則り、感染症対策を十分に講じつつも、学生・生徒・園児の修学機会を確保すべく、様々な取り組みに努めました。

当初予定していた「21世紀研究教育計画（第4次）」に基づく事業計画を一部、新型コロナウイルスの影響により見直さざるを得ない状況となりましたが、学生・生徒・園児の修学機会を確保するとともに、「國學院ブランドの確立と強化」の実現と中長期的財政基盤の安定に努めた結果、基本金組入前当年度収支差額は591百万円の収入超過となり、収支均衡のとれた決算となりました。

令和2年度決算概要は次の通りです。

本決算の概要

■ 新型コロナウイルス感染症拡大による収支の影響

新型コロナウイルス感染症にかかる経済的影響は、法人全体で約414百万円となりました。収入面では、各種講座中止による収入減（125百万円）のほか、施設貸出縮小による減収（19百万円）等、法人全体で約153百万円の減収となりました。支出面では、緊急修学支援費の支給（378百万円）や感染症対策消耗品の購入（58百万円）等で支出増となる一方、出張中止による支出減（129百万円）などにより、法人全体で261百万円の支出増となりました。

■ たまプラーザキャンパス再開発工事による教育環境の充実

大学部門における「観光学部観光まちづくり学科（仮称・定員300名・令和4年4月より開設予定）」開設準備による、「たまプラーザキャンパス1号館」、「SPORTS SQUARE 1」、「若木21」改修工事等、一連の再開発工事に係る令和2年度の施設・設備関係支出は、約6,900百万円となりました。一方で、今後の施設設備計画に備え、施設設備準備特定資産に3,050百万円を計上するなど、財政基盤の安定と持続可能な経営を維持する決算となりました。

学校法人の会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動をととして社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の令和2年度決算について説明いたします。

資金収支計算書 ▶ P.21~22

事業活動収支計算書 ▶ P.23~24

貸借対照表 ▶ P.25~26

資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,211	13,306	△ 95	人件費支出	9,954	10,032	△ 78
手数料収入	712	625	87	教育研究経費支出	4,717	4,450	267
寄付金収入	377	343	34	管理経費支出	1,280	1,136	144
補助金収入	2,660	2,685	△ 25	借入金等利息支出	12	11	1
資産売却収入	—	—	—	借入金等返済支出	770	770	—
付随事業・収益事業収入	73	86	△ 13	施設関係支出	6,384	6,338	46
受取利息・配当金収入	173	281	△ 108	設備関係支出	564	664	△ 100
雑収入	589	739	△ 150	資産運用支出	3,947	3,938	9
借入金等収入	586	585	1	その他の支出	630	574	56
前受金収入	2,453	2,645	△ 192	予備費	449	—	449
その他の収入	8,110	8,343	△ 233	資金支出調整勘定	△ 432	△ 408	△ 24
資金収入調整勘定	△ 2,996	△ 3,197	201	翌年度繰越支払資金	8,009	9,271	△ 1,262
前年度繰越支払資金	10,336	10,336	—				
収入の部合計	36,284	36,778	△ 494	支出の部合計	36,284	36,778	△ 494

※上表における「—」は計上がないことを表している。

解 説

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の期末を明らかにするものです。
収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

収入の部 令和2年度の収入の部合計は367億7,800万円となりました。これは予算に比して4億9,400万円ほど上回る決算となりました。

支出の部 予算に対し、支出が減少した結果、翌年度へ繰越す支払資金は予算に比して12億6,200万円増加し、92億7,100万円となりました。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

- ◆前受金収入

翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
- ◆資金調整勘定

その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入・支出として計上するが、資金的には当該年度に移動があったものも含めて計算するために設けられている科目です。
資金収入調整勘定(期末未収入金・前期末前受金)と資金支出調整勘定(期末未払金・前期末前払金)があります。
- ◆施設関係支出

土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物および構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。
- ◆設備関係支出

教育研究用機器備品・管理用機器備品(本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり)・図書・車両等の支出です。
- ◆資産運用支出

有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	13,306
	手数料収入	625
	特別寄付金収入	279
	一般寄付金収入	28
	経常費等補助金収入	2,637
	付随事業収入	86
	雑収入	739
	教育活動資金収入計	17,700
	人件費支出	10,032
施設整備等活動による資金収支	支出	
	教育研究経費支出	4,450
	管理経費支出	1,136
	教育活動資金支出計	15,619
	差引	2,081
	調整勘定等	△ 295
	教育活動資金収支差額	1,786
	収入	
	施設設備寄付金収入	36
	施設設備補助金収入	48
その他の活動による資金収支	支出	
	施設設備準備資産取崩収入	6,800
	施設設備等活動資金収入計	6,884
	施設関係支出	6,338
	設備関係支出	664
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	300
	施設設備準備資産繰入支出	3,050
	施設整備等活動資金支出計	10,352
	差引	△ 3,468
	調整勘定等	△ 35
施設整備等活動資金収支差額		△ 3,503
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 1,717

解 説

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示したものです。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

- ◆学生生徒等納付金

授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。
- ◆人件費

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当・退職金財団掛金等です。
- ◆手数料

入学検定料や証明書発行手数料等です。
- ◆教育研究経費

教育研究活動や学生生徒等の学費支援・課外活動支援に支出する経費です。
- ◆消耗品費・光熱水費・奨学費・労務委託費等

があります。
- ◆管理経費

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	13,211	13,306	△ 95
	手数料	712	625	87
	寄付金	351	307	44
	事業活動収入の部	2,641	2,637	4
	付随事業収入	73	86	△ 13
	雑収入	588	754	△ 166
	その他の収入	—	—	—
	教育活動収入計	17,576	17,715	△ 139
	人件費	10,027	10,016	11
	教育研究経費	6,478	6,190	288
	管理経費	1,416	1,269	147
	事業活動支出の部	—	—	—
	その他の支出	—	—	—
	徴収不能額等	—	—	—
教育活動支出計		17,921	17,475	446
教育活動収支差額		△ 345	240	△ 585
教育活動外収支	受取利息・配当金	173	304	△ 131
	事業活動収入の部	—	6	△ 6
	その他の教育活動外収入	—	—	—
	教育活動外収入計	173	310	△ 137
	借入金等利息	12	11	1
	事業活動支出の部	—	2	△ 2
	その他の教育活動外支出	—	—	—
	教育活動外支出計	12	13	△ 1
教育活動外収支差額		161	297	△ 136
経常収支差額		△ 184	537	△ 721
特別収支	事業活動収入の部	—	—	—
	資産売却差額	—	—	—
	その他の特別収入	83	91	△ 8
	特別収入計	83	91	△ 8
	事業活動支出の部	—	—	—
	資産処分差額	45	37	8
	その他の特別支出	—	—	—
	特別支出計	45	37	8
特別収支差額		38	54	△ 16
[予備費]		449	—	449
基本金組入前当年度収支差額		△ 595	591	△ 1,186
基本金組入額合計		△ 6,202	△ 7,017	815
当年度収支差額		△ 6,797	△ 6,426	△ 371
前年度繰越収支差額		△ 7,848	△ 5,100	△ 2,748
基本金取崩額		—	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 14,645	△ 11,526	△ 3,119
(参考)				
事業活動収入計		17,832	18,117	△ 285
事業活動支出計		18,427	17,526	901

※上表における「—」は計上がないことを表し、「0」は100万円未満を表している。

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

◆ 現物寄付金 金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。	入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。	第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額
◆ 基本金組入額 学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組	第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の価額	第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額
		第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動(①②以外のもの)の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする=区分経理と、均衡の状態を明らかにする=収支の均衡を表すことを主な目的としています。令和2年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が5億9,100万円の収入超過となりました。基本金組入額が70億1,700万円で、当年度収支差額は64億2,600万円の支出超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して3億7,100万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は115億2,600万円の支出超過となりました。

事業活動収入

事業活動収入は直近3カ年において、総額約180億円で安定的に推移しており、令和2年度決算は181億1,700万円となっています。

■ 学生生徒等納付金

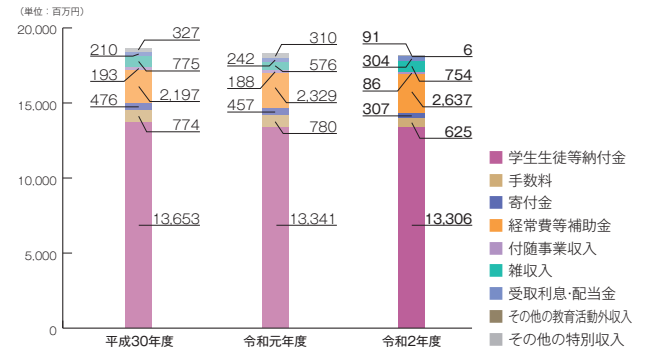
大学部門における定員管理の厳格化に伴い、学生生徒等納付金は漸減傾向にあります。

■ 手数料

新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、今年度は減少しています。

■ 寄付金

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い維持費の募集を中止したことにより、寄付金全体では減少しています。



事業活動支出

令和2年度の事業活動支出合計は175億2,600万円となり、予算に比して9億100万円ほど下回る結果となりました。各項目は以下のとおりです。

■ 人件費

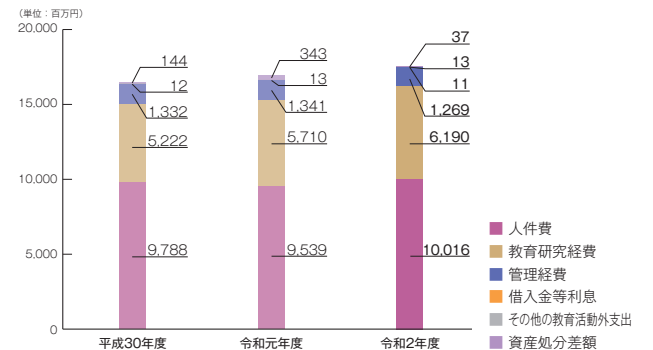
前年度まで95億円前後で推移していましたが、令和2年度は100億円を超える規模となっています。

■ 教育研究経費

緊急修学支援費の支出等により増加となりました。

■ 管理経費

3カ年で多少の変動はありますが、概ね13億円前後で推移し、問題のない数値となっています。



事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

◆ 事業活動支出 当該年度消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費・消耗品費・人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払支出等は事業活動支出とはなりません。	積み増していきます。多額な費用を一度に計上せずに済むようにこのような処理をします。	贈うことは事業活動収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。
◆ 引当金繰入額 退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を〇〇引当金繰入額という費用として、決められた算出基準に基づき	◆ 減価償却費 時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出があるわけではなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで	◆ 資産処分差額 不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
〔固定資産〕	117,270	116,040	1,230
有形固定資産	68,541	63,469	5,072
土地	21,263	21,263	0
建物	28,309	25,719	2,590
構築物	2,617	2,611	6
教育研究用機器備品	2,024	1,755	269
管理用機器備品	118	88	30
図書	11,518	11,426	92
車両	13	11	2
建設仮勘定	2,678	597	2,081
特定資産	45,852	49,719	△ 3,867
第2号基本金引当特定資産	2,500	2,200	300
第3号基本金引当特定資産	15,214	15,207	7
施設設備準備資産	16,321	20,070	△ 3,749
奨学費引当特定資産	992	996	△ 4
国際交流引当特定資産	790	740	50
退職年金信託等資産	1,370	1,376	△ 6
学術研究出版助成引当特定資産	220	224	△ 4
課外活動援助金引当特定資産	210	210	0
退職給与引当特定資産	5,736	5,796	△ 60
教育研究振興引当特定資産	2,499	2,900	△ 401
その他の固定資産	2,877	2,852	25
借地権	1,737	1,711	26
電話加入権	12	12	0
施設利用権	0	0	0
敷金	24	24	0
差入保証金	22	22	0
有価証券	1,052	1,052	0
出資金	25	25	0
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	3	3	0
〔流動資産〕	10,005	10,796	△ 791
現金預金	9,271	10,336	△ 1,065
未収入金	621	349	272
短期貸付金	1	0	1
前払金	63	56	7
立替金	1	5	△ 4
預け金	50	50	0
資産の部合計	127,275	126,836	439

(単位：百万円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
〔固定負債〕	9,115	9,328	△ 213
長期借入金	1,027	1,202	△ 175
退職給与引当金	6,618	6,721	△ 103
退職年金引当金	1,441	1,376	65
長期預り金	29	29	0
〔流動負債〕	4,441	4,380	61
短期借入金	760	770	△ 10
未払金	352	471	△ 119
前受金	2,645	2,576	69
預り金	685	563	122
負債の部合計	13,556	13,708	△ 152

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
〔基本金〕	125,245	118,228	7,017
第1号基本金	106,480	99,770	6,710
第2号基本金	2,500	2,200	300
第3号基本金	15,214	15,207	7
第4号基本金	1,051	1,051	0
〔繰越収支差額〕	△ 11,526	△ 5,100	△ 6,426
翌年度繰越収支差額	△ 11,526	△ 5,100	△ 6,426
純資産の部合計	113,719	113,128	591

貸借対照表に記載される主な科目

◆有価証券

国債・地方債・社債・株式等があります。年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

◆引当特定資産

校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために

資金を留保するものです。

◆現金預金

現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致する仕組みです。

◆借入金

長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期

借入金は返済期限が年度末後1年以内に到来するもので流動負債に計上します。

◆預り金

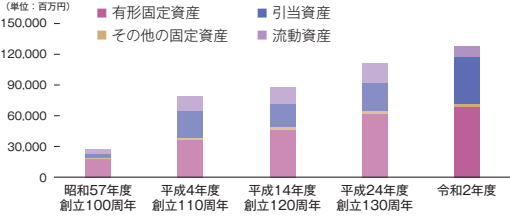
給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人がほかを支払うための事業活動収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。

貸借対照表の推移

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	109,883	112,477	115,896	116,040	117,270
流動資産	12,473	11,168	10,131	10,796	10,005
資産の部合計	122,356	123,645	126,027	126,836	127,275
固定負債	8,696	8,948	9,583	9,328	9,115
流動負債	5,225	4,244	4,209	4,380	4,441
負債の部合計	13,921	13,192	13,792	13,708	13,556
基本金	108,733	111,941	115,864	118,228	125,245
繰越収支差額	△ 298	△ 1,488	△ 3,629	△ 5,100	△ 11,526
純資産の部合計	108,435	110,453	112,235	113,128	113,719
負債及び純資産の部合計	122,356	123,645	126,027	126,836	127,275

資産の推移



解説

左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、令和2年度においては1,272億7,500万円となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。また、教育研究の発展に必要な図書資産についても堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築していきます。

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	数量 他	金額
一 基本財産		69,924
(1) 土地	275,636.56㎡	20,852
(2) 建物	187,348.32㎡	28,309
(3) 構築物	676件	2,617
(4) 図書	1,881,019冊・点	11,518
(5) 教具・校具・備品	4,927点	2,142
(6) 車両	26台	13
(7) 建設仮勘定		2,678
(8) その他		1,795
二 運用財産		57,349
(1) 預金・現金		9,271
(2) 積立金		45,852
(3) 有価証券		1,052
(4) その他		1,174
三 収益事業用財産		33
(1) 預金・現金		33
(2) 未収入金		0
四 負債額		13,564
(1) 固定負債		9,115
(2) 流動負債		4,441
(3) 収益事業用負債		8
五 基本財産＋運用財産（収益事業用財産を含む）		127,306
六 純資産（五－四）		113,742

※学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業(保険代理業)を行っています。令和2年度の決算概要は以下のとおりです。

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	5,796
営業費用	1,608
営業利益	4,188
営業外収益	0
経常利益	4,188
当期純利益	4,188

※上表における「0」は1,000円未満を表している。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	33,009	負債	7,650
		純資産	25,359
資産の部合計	33,009	負債及び純資産の部合計	33,009

監査報告書

監査報告書

監 査 報 告 書

令和3年5月27日

学校法人 國學院大學 理事会 御中
学校法人 國學院大學 評議員会 御中

学校法人國學院大學
監事 稲葉 久雄 ㊞
監事 小林 英夫 ㊞
監事 玉井 浩二 ㊞

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、その結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な裁決書類を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携し、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書について確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為はなく、かつ、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録及び計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

施設設備関連事業

施設設備関連事業

「21世紀研究教育計画(第4次)」および「令和2年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

(1)施設関係

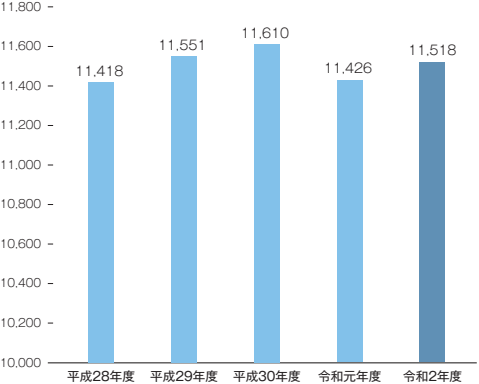
部門	事業内容
國學院大學	たまプラーザキャンパス若木21内装改修工事
	SPORTS SQUARE 3 建築工事
	たまプラーザキャンパス1号館内装改修工事
	120周年記念2号館中央監視装置およびリモート装置更新工事
夢科寮 宿泊棟給湯設備更新工事	
國學院大學	体育館暖房工事
北海道短期大学部	大教室電気工事・コンセント増設
國學院高等学校	構内増圧給水施設新設
國學院大學	第2体育館エアコン設置工事
久我山高等学校	無線Wi-Fi整備に伴う本館LAN工事

(2)設備関係

部門	事業内容
國學院大學	ハイブリッド授業用教育設備
	たまプラーザキャンパス1号館什器
	たまプラーザキャンパスPBX更新費用
國學院大學 北海道短期大学部	感染症対策AIカメラ
	感染症対策除菌ボックス
	UNIPAカスタマイズ費用
國學院高等学校	電子黒板
	会議室視聴覚システム一式
	職員室丁合機一式
國學院大學 久我山高等学校	第2記念館折り畳み椅子
	構内配信サーバリブレイス
	学習センターCALL教室空調機増設

図書資産の推移

(単位：百万円)



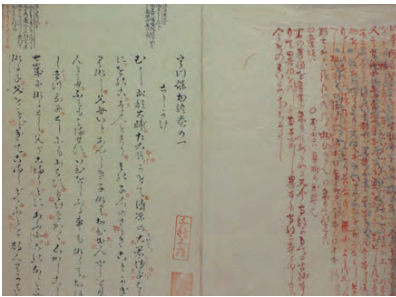
國學院大學 SPORTS SQUARE 3



國學院大學北海道短期大学部 体育館暖房工事



國學院大學久我山高等学校 第2体育館エアコン設置工事



「宇津保物語」

解 説

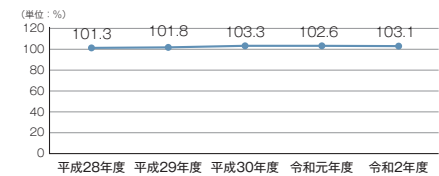
左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。令和2年度決算においては総額115億円規模の図書資産となりました。

財務比率

財務比率(貸借対照表関係)

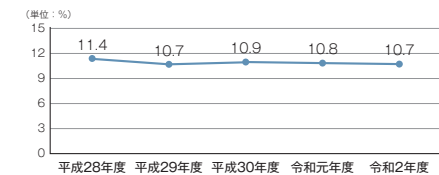
(単位：％)									
比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式(×100)	評価基準	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	低い値が良い	101.3	101.8	103.3	102.6	103.1	
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	低い値が良い	93.8	94.2	95.1	94.8	95.5	
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していることとなります。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値が良い	238.7	263.1	240.7	246.5	225.3	
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値が良い	11.4	10.7	10.9	10.8	10.7	
負債比率	他人資金(固定負債+流動負債)と自己資金との関係比率です。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率ですが、これらの比率より差異が目立ちやすいです。	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	低い値が良い	12.8	11.9	12.3	12.1	11.9	

■ 固定比率



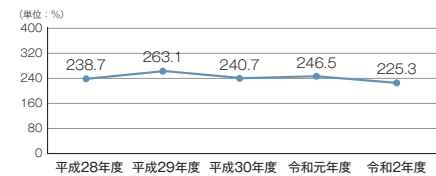
解 説 固定資産の中の特定資産の充実化を図っているため、100%を少し上回る数値となっています。

■ 総負債比率



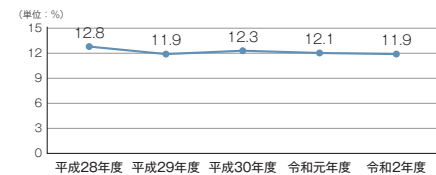
解 説 全く問題ない数値で、極めて低い水準で推移しています。

■ 流動比率



解 説 財務基盤安定に向けた特定資産の充実化を図りつつも、資金繰りについても問題ない数値となっています。

■ 負債比率

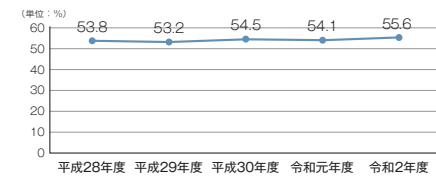


解 説 自己資金の充実化を図っており、極めて低い数値となっています。

財務比率(事業活動収支計算書関係)

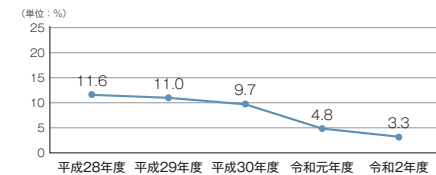
(単位：％)									
比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度		
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。人件費には退職給付引当額が含まれていますが、多くは教職員の人件費で、給与水準等によって影響を受けます。	低い値が良い	53.8	53.2	54.5	54.1	55.6		
人件費依存率	人件費の学生生徒等納付金に対する関係比率です。この比率は人件費比率および納付金比率の大小により影響を受けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましいとされます。	低い値が良い	69.1	69.2	71.7	71.5	75.3		
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なもので、事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くすることが望ましいとされます。	高い値が良い	28.9	30.5	29.1	32.4	34.3		
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましいとされます。	低い値が良い	6.9	7.2	7.4	7.6	7.0		
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため、低ければ低いほど良いとされます。	低い値が良い	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	高い値が良い	11.6	11.0	9.7	4.8	3.3		
基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に達することとなります。	低い値が良い	108.7	108.1	114.9	109.6	157.9		

■ 人件費比率



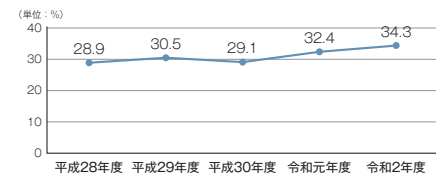
解 説 退職者数の変動等により、各年度で違いはありますが、50%台前半で推移しています。

■ 事業活動収支差額比率



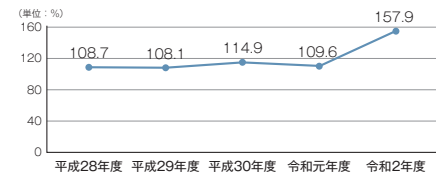
解 説 定員管理の厳格化により、平成27年度以降大きく低下していますが、新学部設置後は10%台を確保できるよう努めます。

■ 教育研究経費比率



解 説 教育研究環境の整備に資源を優先配分し、30%前後で推移しています。

■ 基本金組入後収支比率



解 説 財務基盤の安定化を図るべく、計画に沿って第3号基本金の拡充を行っている結果、100%を超える数値となっています。

教職員数 令和2年5月1日現在

1 國學院大學

■ 教員 (単位：人)				
所属	教員			
	専任	兼任	計	
学部	文学部	82	236	318
	経済学部	34	35	69
	法学部	39	70	109
	神道文化学部	19	34	53
	人間開発学部	45	44	89
	学部 計	219	419	638
大学院	文学研究科	61	75	136
	法学研究科	27	7	34
	経済学研究科	26	3	29
大学院 計		114	85	199
専攻科		16	5	21
別科		4	12	15

●大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構 (単位：人)

専任教員	兼任教員	研究員等*	計
18	28	117	163

※研究員等
(客員研究員・ポスト研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員)

■ 新学部設置準備室 (単位：人)

専任教員	兼任	計
1	0	1

■ 大学事務局職員 (単位：人)

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	166	22	188

2 國學院大學北海道短期大学部

■ 教員 (単位：人)

所属	教員		
	専任	非常勤	計
国文学科	6	23	29
総合教養学科	7	23	30
幼児・児童教育学科	9	28	37
合計	22	74	96

3 國學院高等学校

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	68	27	0	95
職員	15	0	11	26

5 國學院大學附属幼稚園

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	9	0	0	9
職員	1	0	6	7

■ 教育開発推進機構 (単位：人)

専任教員	兼任教員	兼任講師	計
8	8	233	249

■ 法人職員 (単位：人)

所属	専任	その他職員	計
参事	1	0	1
法人事務局	4	0	4
内部監査室	1	2	3

■ 事務局職員 (単位：人)

	専任	その他職員	計
事務局職員	19	9	28

4 國學院大學久我山中学・高等学校

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	112	36	0	148
職員	30	0	30	60

6 國學院幼稚園

(単位：人)

	専任	兼任	その他	計
教員	7	2	0	9
職員	1	0	4	5

学生数 令和2年5月1日現在

■ 入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

(単位：人)

学校名	学部・学科等名	開設 年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
國學院大學	大学院						
	文学研究科博士前期課程	S26	90	58	—	180	128
	文学研究科博士後期課程	S28	24	21	—	72	82
	法学研究科博士前期課程	S42	10	5	—	20	6
	法学研究科博士後期課程	S44	5	0	—	15	2
	経済学研究科博士前期課程	S43	10	13	—	20	26
	経済学研究科博士後期課程	S45	5	1	—	15	2
	大学院 計		144	98	—	322	246
	文学部						
	哲学科	S23	65	67	14	260	313
	史学科	S23	190	197	42	760	908
	日本文学科	H8	255	264	59	1,020	1,199
	中国文学科	H8	60	61	2	240	245
	外国語文化学科	H8	120	117	18	480	535
	経済学部						
	経済学科	S41	255	238	24	885	957
	経済ネットワーク学科	H8	—	—※1	19	450	550
	経営学科	H17	255	255	17	705	776
	法学部						
	法律学科	S38	500	478	12	2,000	2,125
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	189	23	720	814
	人間開発学部						
	初等教育学科	H21	100	102	14	400	444
	健康体育学科	H21	130	135	7	520	559
	子ども支援学科	H25	100	100	0	400	405
	学部 計		2,210	2,203	251	8,840	9,830
神道学専攻科	S33	20	32	—	20	32	
別科神道専修Ⅰ類	S26	80	1	—	80	1	
別科神道専修Ⅱ類	S26	40	3	—	80	7	
國學院大學 北海道短期大学部	国文学科	S57	85	99	—	160	182
	総合教養学科	S57	85	104	—	160	190
	幼児・児童教育学科	S57	55	53	—	130	100
	学科 計		225	256	—	450	472
	専攻科（福祉専攻）	H12	30	—※2	—	30	0
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	587	—	1,800	1,750
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	421	—	1,419	1,300
國學院大學久我山中学校		S28	320	353	—	960	1,006
國學院大學附属幼稚園		S30	45	26	—	135	113
國學院幼稚園		S44	70	37	—	210	120

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す

●休学者、修学延長者を含む

●Sは昭和、Hは平成を示す

※1 令和2年度より募集停止、入学定員を経済学科、経営学科に振り分け

※2 令和元年度より一時募集停止

入学試験 当該年度に実施した入試実績数

■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移 (単位：人)

	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
大学院															
文学研究科博士前期課程	140	132	78	102	97	67	101	92	68	117	111	64	92	91	70
文学研究科博士後期課程	22	21	21	28	27	23	31	29	26	35	35	24	26	26	24
法学研究科博士前期課程	10	10	5	6	6	3	5	4	3	10	9	6	10	10	8
法学研究科博士後期課程	0	0	0	1	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0
経済学研究科博士前期課程	17	16	9	20	20	10	27	20	12	28	22	13	14	10	7
経済学研究科博士後期課程	0	0	0	1	1	0	2	2	1	2	2	1	2	2	0
大学院 計	189	179	113	158	152	104	168	149	112	192	179	108	144	139	109
学部															
文学部	9,973	9,665	1,848	9,737	9,477	1,886	11,517	11,142	1,716	10,319	10,014	1,937	8,089	7,870	2,078
経済学部	7,880	7,683	1,313	7,467	7,291	1,313	8,992	8,762	1,309	7,907	7,706	1,426	5,565	5,410	1,462
法学部	5,133	5,027	1,299	5,300	5,148	1,378	6,474	6,296	1,066	5,183	5,045	1,189	3,919	3,793	1,387
神道文化学部	921	891	301	948	918	286	1,076	1,047	300	1,269	1,234	314	807	785	388
人間開発学部	2,896	2,836	693	2,989	2,922	668	3,229	3,140	719	3,345	3,255	752	2,632	2,570	778
学部 計	26,803	26,102	5,454	26,441	25,756	5,531	31,288	30,387	5,110	28,023	27,254	5,618	21,012	20,428	6,093
専攻科															
神道学専攻科	43	41	41	26	26	26	20	20	20	32	32	32	25	25	25
別科															
別科神道専修Ⅰ類	2	2	2	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1
別科神道専修Ⅱ類	3	3	3	4	4	4	4	4	4	3	3	3	2	2	2
別科 計	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3
国文学科	120	119	111	245	242	120	225	219	109	230	226	152	119	118	105
総合教養学科	184	182	122	249	248	116	380	375	111	271	270	151	167	163	144
幼児・児童教育学科	79	79	73	75	75	71	96	93	71	115	115	71	60	58	56
専攻科（福祉専攻）	6	6	6	3	3	3	—※2	—※2	—※2	—	—	—	—	—	—
合計	389	386	312	572	568	310	701	687	291	616	611	374	346	339	305
國學院高等学校	2,910	2,548	1,072	3,116	2,809	1,002	3,013	2,691	1,050	2,589	2,204	1,070	1,964	1,686	1,047
國學院大学久我山高等学校	516	455	273	390	346	220	354	329	223	351	321	222	371	345	224
國學院大学久我山中学校	2,504	2,096	727	2,616	2,176	754	2,341	1,952	673	2,715	2,253	690	2,440	2,093	585
國學院大学附属幼稚園	51	51	51	52	52	51	53	53	53	27	27	27	29	29	29
國學院幼稚園	49	48	47	62	61	61	30	30	29	39	39	39	35	35	35

●合格者数には繰上合格者数を含む
※1 令和2年度に実施した入試においては、新型コロナウイルス感染症等の対応者を含む数値となっている
※2 令和元年度より一時募集停止のため、平成30年度入学試験より実施せず

卒業・修了 ①

① 新制度による國學院大學学部卒業者数 (昭和25年度～令和2年度) (単位：人)

学部	学科	第59期～第128期 (昭和25年度～令和元年度)		第129期 (令和2年度)		総数	
文学部	日本文学科	6,587	(4,486)	297	(199)	6,884	(4,685)
	中国文学科	1,208	(682)	51	(31)	1,259	(713)
	外国語文化学科	2,230	(1,567)	142	(92)	2,372	(1,659)
	史学科	13,698	(5,323)	237	(91)	13,935	(5,414)
	哲学科	3,346	(1,270)	79	(43)	3,425	(1,313)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	52,432	(25,868)	806	(456)	53,238	(26,324)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	29,106	(2,861)	222	(64)	29,328	(2,925)
	経済ネットワーク学科	3,857	(1,160)	177	(58)	4,034	(1,218)
	経営学科	2,131	(683)	166	(73)	2,297	(756)
	計	35,094	(4,704)	565	(195)	35,659	(4,899)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	27,375	(5,578)	506	(179)	27,881	(5,757)
	計	27,375	(5,578)	506	(179)	27,881	(5,757)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	2,837	(845)	174	(68)	3,011	(913)
	計	2,837	(845)	174	(68)	3,011	(913)
人間開発学部	初等教育学科	951	(529)	117	(69)	1,068	(598)
	健康体育学科	925	(269)	142	(45)	1,067	(314)
	子ども支援学科	398	(359)	101	(92)	499	(451)
	計	2,274	(1,157)	360	(206)	2,634	(1,363)
合計		143,018	42,926	2,411	(1,104)	145,429	(44,030)

()内は女子内数
●旧制度による卒業・修了者数
学 部(第 1 期～第 61 期・明治 26 年～昭和 28 年) 3,360人
師範部(第 14 期～第 50 期・明治 39 年～昭和 17 年) 3,332人
その他(第 18 期～第 78 期・明治 43 年～昭和 45 年) 7,170人

② 新制度による國學院大學専攻科・別科修了者数 (単位：人)

	修了期(年度)		第129期(令和2年度)		総数
神道学専攻科	第67期～第128期	1,814	32		1,846
	昭和33年度～令和元年度				
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第128期	89	1		90
	昭和44年度～令和元年度				
別科神道専修Ⅱ類	第78期～第128期	772	4		776
	昭和44年度～令和元年度				

卒業・修了 ②

3 國學院大學大学院修了者数

第61期～第128期 (昭和27年度～令和元年度)			第129期 (令和2年度)		総数	
博士前期課程						
文学研究科						
神道学・宗教学	467	(94)	7	(2)	474	(96)
文学	1,255	(502)	28	(20)	1,283	(522)
史学	1,091	(297)	21	(14)	1,112	(311)
小計	2,813	(893)	56	(36)	2,869	(929)
法学研究科						
法律学	213	(50)	1	(0)	214	(50)
経済学研究科						
経済学	340	(86)	12	(3)	352	(89)
博士前期課程合計	3,366	(1,029)	69	(39)	3,435	(1,068)
博士後期課程						
文学研究科						
神道学・宗教学	177	(31)	2	(0)	179	(31)
文学	605	(186)	9	(7)	614	(193)
史学	385	(78)	8	(5)	393	(83)
小計	1,167	(295)	19	(12)	1,186	(307)
法学研究科						
法律学	51	(9)	0	(0)	51	(9)
経済学研究科						
経済学	52	(9)	0	(0)	52	(9)
博士後期課程合計	1,270	(313)	19	(12)	1,289	(325)

●博士後期課程の修了者には、所定単位修得退学者を含む
()内は女子内数

4 國學院大學専門職大学院（法務研究科）修了者数

		(単位：人)
標準コース（第1期～第13期）	256 (74)	
短縮コース（第1期～第13期）	15 (1)	

()内は女子内数

5 法人設置校卒業生数

(単位：人)			
		～令和元年度	令和2年度
		総数	
國學院大學北海道短期大学部	(学科)	8,780	198
	(専攻科)	321	—
國學院高等学校		40,427	541
國學院大學久我山高高等学校		37,040	435
國學院大學久我山中学校		9,818	322
國學院大學附属幼稚園		5,267	39
國學院幼稚園		4,057	55

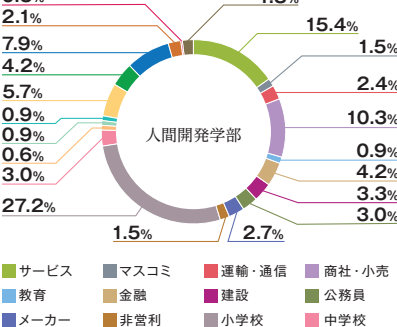
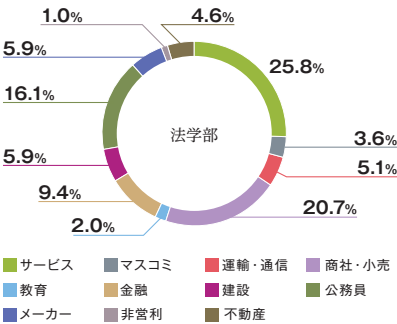
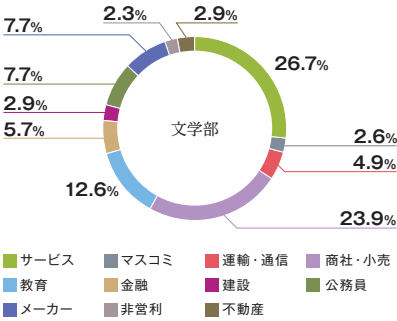
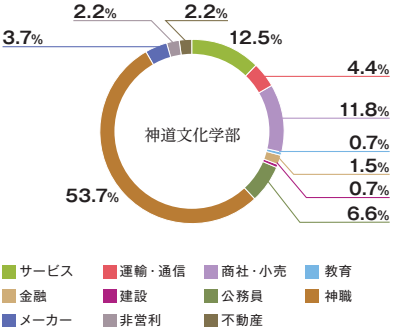
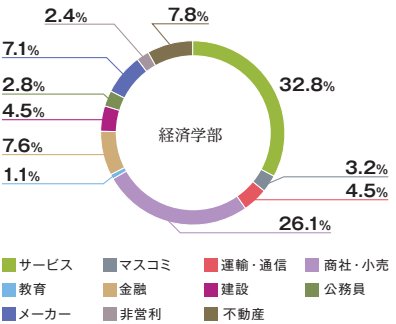
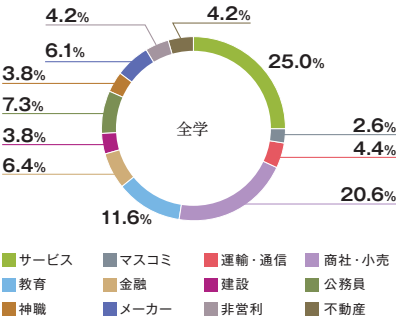
6 國學院大學学位(博士)取得者数(新制)

(単位：人)			
		昭和39年度～令和元年度	令和2年度
		合計	
甲	260	12	272
乙	320	3	323
累計	580	15	595

●旧制学位(博士)取得者数 105人

進路 ① 國學院大學 令和3年3月卒業生

1 学部・業種別就職状況比率



※上記の%は、小数点以下第2位を四捨五入して表示

図書館／博物館

図書館

開館時間

渋谷キャンパス図書館		たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9:00～22:00※1	月～金	9:00～19:30
土	9:00～22:00	土	9:00～16:30
日・祝日	10:00～18:00※2	日・祝日	9:00～16:30※3
長期休暇中	9:00～19:30	長期休暇中	9:00～16:30

※1 試験期間は8:30～22:00の延長開館を実施
※2 7月、10月～1月実施
※3 7月、12月、1月の一部期間のみ実施

施設概要

渋谷キャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡
		地下集密書庫(2層)	474.65㎡
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡
		事務室	383.20㎡
	地上2階	第1閲覧室	320.40㎡
		第2閲覧室	263.90㎡
		参考図書室	153.50㎡
		開架書庫	471.60㎡
		グループ学習室(1)	21.45㎡
		グループ学習室(2)	21.45㎡
		グループ学習室(3)	42.90㎡
		館長室	20.05㎡
	3階	第3閲覧室	320.40㎡
		第4閲覧室	320.40㎡
		第5閲覧室	158.00㎡
		閲覧スペース	278.60㎡
	同	視聴覚スペース	158.00㎡

たまプラーザキャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
2号館	2階	書庫	874.57㎡
	3階	閲覧室	635.85㎡
	4階	閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	1階	収蔵庫1	126.06㎡
	同	収蔵庫2	199.06㎡

収蔵資料数

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計	
図書	和	154,687	119,773	264,771	347,314	34,055	21,943	34,035	54,489	50,758	173,459	1,255,284
	洋	32,174	23,373	34,120	163,639	8,032	5,389	13,343	2,930	13,507	35,575	332,082
	合計	186,861	143,146	298,891	510,953	42,087	27,332	47,378	57,419	64,265	209,034	1,587,366
雑誌	和	2,298	572	891	2,371	78	76	164	309	213	1,368	8,340
	洋	333	104	112	1,171	69	24	106	48	46	101	2,114
	合計	2,631	676	1,003	3,542	147	100	270	357	259	1,469	10,454
その他	66,055	3,423	107,573	188,623	44,554	3,677	5,401	11,191	1,671	22,124	454,292	

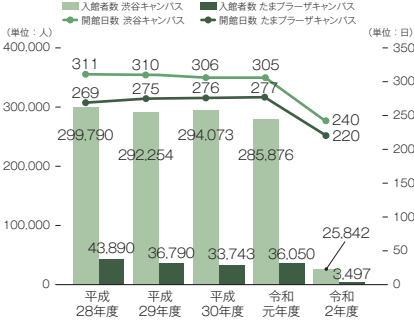
その他：フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド、博物館資料の合計
単位：図書（冊）、雑誌（種）

令和2年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	名古屋若宮八幡社祭礼図	写	1巻	祭礼絵巻
2	年中行事絵巻	写	3巻	年中行事絵巻
3	孔子家語	版	3冊	古活字版
4	宇津保物語	写	20冊	平瀬本
5	かみよ物語	写	1巻	奈良絵巻

通常の開館時間は左記のとおりだが、令和2年度はコロナ禍の緊急事態宣言発令を受け4月9日から休館した。対外的には休館のまま、5月下旬からは利用対象を教職員・学生に限定(うち学部1～3年生は要事前予約)した開館を実施、後期からは右記時間帯で開館した。併せて学外での研究・学修支援として電子書籍、オンライン・データベースの学外アクセス拡充にも注力した。

入館者数、開館日数の推移



「かみよ物語」

博物館

開館時間

開館時間*	10:00～18:00(入館は17:30まで) ミュージアムショップの営業時間は、10:30～17:30
開館日*	通年(土・日・祝日含む)
休館日*	不定期(館内保守および大学の定める休日)
入館料	無料

※新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休館・短縮開館を実施
4月8日～7月1日 臨時休館/7月2日～10月31日【開館時間】12:00～16:00【開館日】木～土/11月5日～【開館時間】12:00～17:00【開館日】水～土

施設概要

建物	施設名	面積
学術メディアセンター	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道・校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	約1,500点 (書幅・短冊・色紙等のみ)

令和2年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	分野	タイトル	数量
1	校史	有栖川宮織仁親王書簡	1通
2	考古	鐘ほか中国青銅器関連一式	8点
3	考古	小金銅仏ほか仏教美術関連一式	20点

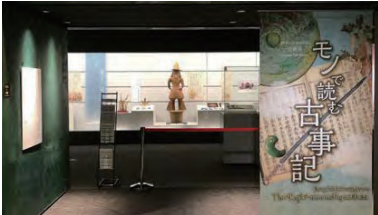
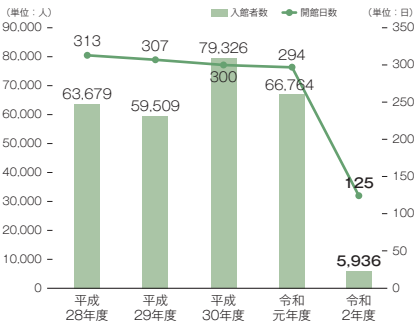
令和2年度 実施イベント(抜粋)

区分	展示名/イベント名	会期
企画展	モノで読む古事記	令和2年7月16日(木)～10月31日(土)
企画展	楽石雑筆—神道考古学の祖 大場磐雄の記憶と記録—	令和2年11月5日(木)～12月26日(土)
企画展	江戸のベストセラー 唐詩選	令和3年1月13日(水)～2月27日(土)
企画展	縄文早期の居家以人骨と岩陰遺跡—居家以プロジェクトの研究成果—	令和3年3月4日(木)～5月8日(土)

令和2年度 オンラインミュージアム(抜粋) YouTubeチャンネルにて動画を公開

展示	動画内容	公開日
常設展[考古]	展示解説(Part.1～Part.3)	令和2年6月15日～
常設展[神道]	展示解説(Part.1～Part.3)	令和2年7月3日～
常設展[校史]	展示解説(Part.1～Part.3)	令和2年10月3日～
	展示紹介(第1章～第5章)	令和2年7月16日～
	ミュージアムトーク 第1回「古事記を読んでモノを知る」	令和2年8月29日～
	ミュージアムトーク 第2回「この展示で言っておきたい2つのコト」	令和2年9月5日～
	ミュージアムトーク 第3回「古事記と鉄」	令和2年9月12日～
	展示紹介	令和2年12月2日～
企画展「楽石雑筆—神道考古学の祖 大場磐雄の記憶と記録—」	ミュージアムトーク「愛弟子が語る大場磐雄」榎山先生Ver.	令和2年11月28日～
	ミュージアムトーク「愛弟子が語る大場磐雄」茂木先生Ver.	令和2年12月5日～
企画展「江戸のベストセラー 唐詩選」	展示解説「江戸のベストセラー 唐詩選」	令和3年1月30日～
	特別講義「唐詩選Q&A」	令和3年2月13日～
企画展「縄文早期の居家以人骨と岩陰遺跡—居家以プロジェクトの研究成果—」	展示解説「縄文早期の居家以人骨と岩陰遺跡」	令和3年3月20日～

入館者数、開館日数の推移



感染予防対策を徹底し、開催された企画展「モノで読む古事記」

学校法人國學院大學の沿革

沿革

明治	15年(1882)	11月	4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
	23年(1890)	7月	7日	皇典講究所に國學院を設置
	31年(1898)	12月	22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
	37年(1904)	4月	23日	専門学校令による認可を得て、私立國學院と改称
	39年(1906)	6月	12日	私立國學院大學と改称
大正	8年(1919)	9月	11日	國學院大學と改称
	9年(1920)	4月	15日	大学令による大学に昇格
	12年(1923)	5月	19日	渋谷(現在地)に移転
	13年(1924)	11月	25日	校歌・校旗制定
昭和	2年(1927)	5月	23日	図書館開館式
	3年(1928)	4月		考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
	5年(1930)	5月	1日	神殿鎮座
	21年(1946)	1月	26日	皇典講究所の解散
		3月	20日	財団法人國學院大學の設立認可
	22年(1947)	4月	30日	旧制学部第二部の設置認可
	23年(1948)	3月	10日	國學院高等学校の設置認可
		3月	25日	新制文学部第一部の設置認可
	24年(1949)	3月	25日	新制文学部第二部の設置認可、政治学部第一部の設置認可
	25年(1950)	3月	1日	政治学部を政経学部と改称
	26年(1951)	1月	31日	政経学部第二部の設置認可
		2月	28日	学校法人國學院大學と改称
		3月	31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
		4月	5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可
		5月	4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)
	27年(1952)	3月	5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可
		9月	10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併
		12月	23日	國學院大學久我山高等学校・久我山中学校設置認可
	28年(1953)	3月	31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可
	29年(1954)	9月	17日	國學院大學幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)
		10月	14日	國學院大學附属幼稚園の設置認可
	30年(1955)	7月		日本文化研究所を設置
	32年(1957)	3月	2日	國學院第二高等学校の設置認可
	33年(1958)	3月	31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
		4月	1日	神道学専攻科の設置認可
	35年(1960)	4月	11日	國學院大學栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人國學院大學栃木学園の設置認可)
	36年(1961)	7月	4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得
		9月	12日	八王子分校舎校地取得
	37年(1962)	3月	31日	旧制大学の廃止
	38年(1963)	1月	21日	法学部第一部の設置認可
		5月	25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
	40年(1965)	1月	25日	法学部第二部の設置認可
	41年(1966)	1月	25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部・第二部を廃止)
	42年(1967)	3月	29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
		4月	1日	八王子分校舎で授業開始、文学部第二部神道学科の設置認可
	43年(1968)	3月	30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
		12月	20日	國學院幼稚園の設置認可
	44年(1969)	4月	1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称
	45年(1970)	3月	26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
	51年(1976)	12月	24日	國學院大學幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可(國學院大學幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換)
	56年(1981)	10月	1日	國學院大學幼児教育専門学校たまプラーザに移転
	57年(1982)	1月	16日	國學院女子短期大学の設置認可
		11月	4日	國學院大學創立100周年を迎える
	60年(1985)	4月	1日	新石川校舎で授業開始
		4月	4日	國學院大學久我山中学校再開
		4月	6日	國學院大學久我山高等学校に女子生徒入学
平成	元年(1989)	12月	22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)
	2年(1990)	12月	21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)
	3年(1991)	4月	1日	國學院女子短期大学を國學院短期大学と改称し、男女共学制に移行
		4月	8日	國學院大學久我山中学校に女子生徒入学
		9月	30日	八王子分校舎撤退
	4年(1992)	4月	1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
	6年(1994)	3月	31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得



有橋川宮範仁親王



創建当時の神殿



創立50周年式典
(高松宮宣仁親王殿下)



石川岩吉学長胸像



神宮前移転当時の
國學院高等学校



久我山高等学校本館



創立百周年記念式典



國學院短期大学

7年(1995)	12月	22日	國學院大學文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可 経済学部第一部経済ネットワーク学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
8年(1996)	4月	3日	國學院大學相模原キャンパス開校
	4月	23日	國學院第二高等学校廃止認可
10年(1998)	12月	22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
11年(1999)	3月	23日	國學院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)
	12月	22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)
12年(2000)	3月	1日	國學院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
	10月	26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と名称変更認可(平成13年4月1日施行)
13年(2001)	3月	30日	國學院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
	8月	1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)、文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可
	12月	20日	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで)
			文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
14年(2002)	2月	28日	第一次渋谷キャンパス再開着工
	11月	4日	國學院大學創立120周年を迎える
15年(2003)	3月	27日	國學院大學幼児教育専門学校保育科専攻保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
	3月	31日	國學院大學幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
	11月	27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設)
			経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)
16年(2004)	4月	15日	文学部ならびに法学部の収容定員変更届出認可 文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
	12月	1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
18年(2006)	3月	25日	國學院短期大学幼児教育学科を幼児・児童教育学科への名称変更を届出認可(平成18年4月1日施行)
	6月	28日	國學院短期大学国文学科・コミュニケーション学科・幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
19年(2007)	4月	1日	研究開発推進機構を設置
	10月	16日	國學院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
	12月	21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止ならびに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
20年(2008)	6月	19日	文学部第一部神道学科・文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
	6月	26日	國學院短期大学を國學院大學北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
	10月	31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
21年(2009)	4月	1日	教育開発推進機構を設置
	9月	17日	第一次渋谷キャンパス再開完成
	12月	24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
22年(2010)	4月	26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止および文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
	6月	23日	國學院大學幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
24年(2012)	4月	13日	文学部第二部文学科・文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
			人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設)
	4月	24日	文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	7月	31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	11月	4日	國學院大學創立130周年を迎える
25年(2013)	3月	28日	國學院大學幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
	6月	28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
26年(2014)	6月	16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
27年(2015)	3月	26日	人間開発学部健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	6月	2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)
	8月	6日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
29年(2017)	11月	4日	國學院大學創立135周年を迎える
30年(2018)	3月	29日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の廃止届出(平成30年4月1日施行)
令和元年(2019)	5月	30日	経済学部経済ネットワーク学科募集停止に伴う経済学科・経営学科の収容定員変更届出(令和2年4月1日施行)



たまプラーザキャンパス



若木タワー



学術メディアセンター



120周年記念2号館祭式教室



たまプラーザキャンパス
野球場・球技場



創立130周年記念式典



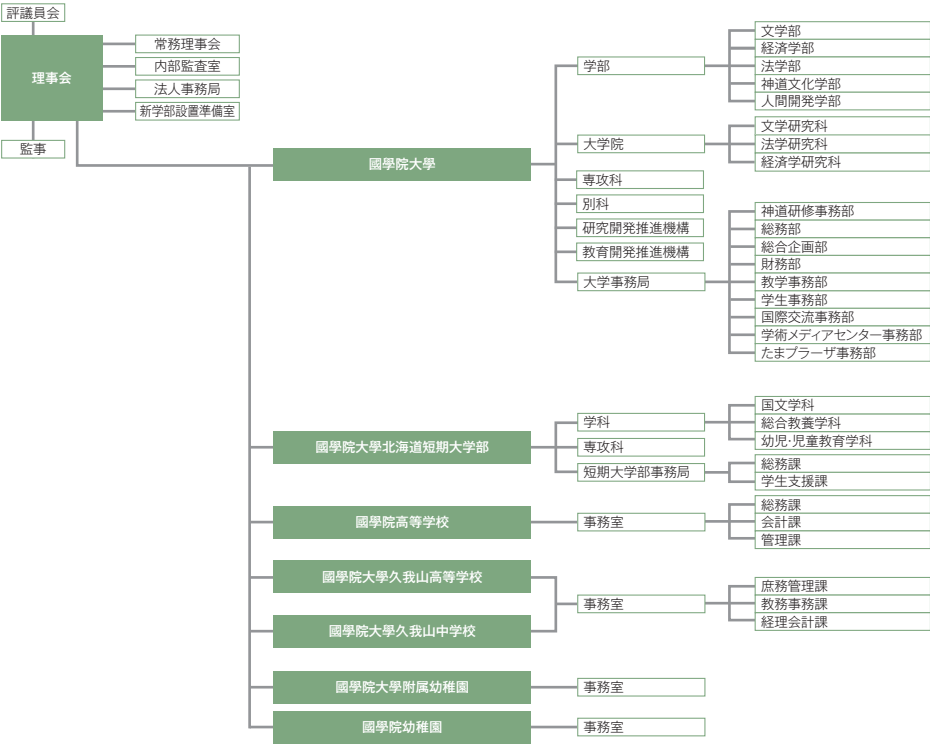
たまプラーザキャンパス
5号館(旧幼児教育専門学校)



130周年記念5号館

学校法人の組織機構

組織図



役員等の一覧

役員 令和3年3月31日現在

理事長	佐柳正三
常務理事	大村秀司
理事	針本正行
理事	石川則夫
理事	今井寛人
理事	植村勝慶
理事	尾近裕幸
理事	鎌田薫
理事	川福基之
理事	木村知躬
理事	千家尊祐
理事	津田栄
理事	中島精太郎
理事	中村陽
理事	橋本恵市郎
理事	吉田茂穂
監事	稲葉久雄
監事	小林英夫
監事	玉井浩二

評議員

評議員議長	松山文彦
評議員総数	65名

私立学校法第44条の2では、役員(理事及び監事)は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとされています。これを受け、本法人は、学校法人国学院大学寄附行為(以下「寄附行為」といいます。)において、責任限定契約に関する条項を設けた上で、以下の措置をとっております。

[1.責任限定契約について]
本法人と本法人の非業務執行理事(学外理事)及び監事とは、寄附行為第52条に基づき、損害賠償責任を限定する契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は私立学校法で定める最低責任限度額のいずれが高い金額を限度としております。

[2.役員賠償責任保険について]
本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、本法人のすべての理事及び監事を被保険者として役員賠償責任保険契約を締結しており(私立学校法第40条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3)、被保険者である理事及び監事がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について填補することとしております。保険料は、全額本法人の負担としております。役員賠償責任保険については、私立学校法に基づき、本法人の理事会決議を経て、契約を締結し、更新を行っています。

諸会議等の開催回数

法人

理事会	9回
常務理事会	29回
評議員会	3回
監事会	1回
協議委員会	0回
顧問参与会	0回
全国神社庁長懇談会	0回
法人連絡協議会	0回

国学院大学

全学教授会	7回
文学部	15回
経済学部	15回
学部教授会	16回
法学部	16回
神道文化学部	16回
人間開発学部	15回
大学院委員会	12回
学部長会	13回

国学院大学北海道短期大学部

教授会	15回
学科長会議	11回

国学院高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

国学院大学久我山中学・高等学校

定例職員会議	11回
--------	-----

国学院大学



- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 大学院
- 専攻科
- 別科

所在地

渋谷
キャンパス 〒150-8440
東京都渋谷区東4-10-28
たまプラーザ
キャンパス 〒225-0003
神奈川県横浜市青葉区新石川3-22-1
相模原
グラウンド 〒252-0206
神奈川県相模原市中央区淵野辺5-977-75

アクセス

渋谷
キャンパス 渋谷駅(JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線)より徒歩約13分
たまプラーザ
キャンパス 東急田園都市線 たまプラーザ駅より徒歩約5分
相模原
グラウンド JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

国学院大学
久我山中学・高等学校



- 高等学校
- 全日制課程
- 普通科
- (男子部・女子部)

所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

| 令和2年度 事業報告書

発行日

令和3年5月27日

発行

学校法人国学院大学

〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号

国学院大学
北海道短期大学部



- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科

所在地

〒073-0014
北海道滝川市文京町3-1-1

アクセス

JR函館本線滝川駅より中央バス、「国学院短大」下車徒歩約3分
JR函館本線滝川駅より
タクシーで約10分

国学院大学附属幼稚園



- 3年保育

所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

国学院高等学校



- 全日制課程
- 普通科

所在地

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-2-3

アクセス

東京メトロ銀座線 外苑前駅より徒歩約5分
JR総武線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より徒歩約13分
都営大江戸線 国立競技場駅より徒歩約12分
東京メトロ副都心線 北参道駅より徒歩約15分

国学院幼稚園



- 3年保育
- 2年保育

所在地

〒225-0002
神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-32-1

アクセス

東急田園都市線 たまプラーザ駅
北口より徒歩約10分